



文化芸術基本条例の制定により、文化芸術を生かしたまちづくりの推進と、心豊かな市民生活及び魅力ある活力に満ちた地域社会の実現が望まれる（写真：行山流口内鹿踊の装束）

令和3年度予算を可決 p.2

「持続可能なまちづくり実行予算」の内容は？



△ YouTube
「3月通常会議」

新たに制定する文化芸術基本条例を全会一致で可決	p.4
医療・介護・福祉に関する財源確保、体制強化などを求める請願を不採択	p.6
代表質問	p.8
一般質問	p.10
「市民と議会をつなぐ会」中学生と意見交換を実施	p.13

令和3年度予算を可決

「持続可能なまちづくり実行予算」の内容は？

3月通常会議では、議長を除く25名の議員で構成する予算特別委員会を組織し、令和3年度予算を審査しました。「持続可能なまちづくり実行予算」と位置付け、「多子世帯応援1億円」を含めた経済的負担の軽減などを図る「子ども未来投資枠3億円」や、施設の建設・長寿命化事業により、令和2年度に次ぐ規模となっています。

一般会計

予算総額 409億7,000万円

(前年度当初予算より63億7,000万円減)

歳入

市税 33.0%	135億3,546万円
国・県支出金 24.6%	100億6,473万円
譲与税・交付税 20.0%	82億440万円
市債 9.5%	38億8,490万円
その他 12.9%	52億8,050万円

前年度より約2億3,818万円減↓
 <主な税目>
 個人市民税 1億8,045万円減↓
 法人市民税 3億6,057万円減↓
 固定資産税 3億3,532万円増↑

東部地区統合小学校建設事業
 5億4,045万円

和賀地区交流センター新築事業
 2億3,863万円



和賀地区交流センター（旧和賀農村環境改善センター）
 →新センターが新築されるまでの間、旧和賀農村環境改善センターを使用

歳出

民生費 32.9%	134億8,515万円
教育費 13.0%	53億2,183万円
総務費 12.3%	50億2,322万円
土木費 11.1%	45億4,357万円
衛生費 6.8%	27億9,689万円
公債費 8.7%	35億6,460万円
その他 15.2%	62億3,474万円

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

特別会計

特別会計名	歳入歳出	特別会計名	歳入歳出
工業団地事業	8億521万円	国民健康保険	74億1,697万円
駐車場事業	9,021万円	後期高齢者医療	15億9,294万円
宅地造成事業	1,507万円	介護保険	82億350万円
電気事業	1億5,408万円	合計	182億7,799万円

前年度より、介護保険特別会計が3億5,000万円ほど減、駐車場事業特別会計が1,400万円ほど減となりました。

下水道事業会計

項目	歳入	歳出
収益的収支	31億2,901万円	30億6,922万円
資本的収支	25億6,185万円	35億9,538万円

令和3年度の注目事業は？

3月8日～10日に行われた予算特別委員会分科会で審査した中から、令和3年度の注目事業をご紹介します。

健康福祉ポイント事業

ウォーキングなど日常的な運動習慣の定着を促すとともに、特定健診や各種がん検診の受診率の向上を図り、生活習慣病の予防と病気の早期発見につなげる。また、保健事業と介護予防事業を一体的に進め、生活習慣病の重症化やフレイル(*)の予防を推進し、健康寿命の延伸を図る。

Q 事業内容は具体的にどのようなものか。

A スマートフォンで専用のアプリをダウンロードし、健診の受診や健康教室への参加、歩いた歩数など、日常的な健康づくりの活動に対しポイントを付与。取得したポイント数に応じて何らかの景品を贈呈する。ボランティアポイントとも連携した運用を考える。

証明書コンビニ交付サービス管理事業

マイナンバーカードを利用して、コンビニのマルチコピー機において住民票の写し等を交付するサービスを行う事業。令和2年度に交付を開始した住民票の写し、印鑑登録証明書に続き、令和3年6月からは、課税所得証明書もコンビニで取得できるようにする。

Q コンビニでの証明書発行が増えることによる、窓口業務への影響は。

A 窓口において証明書を1通発行するのに要する時間に、コンビニでの発行通数を乗じると、削減される業務時間が予想できる。減った時間を来庁した市民への対応や他の作業に充てているということが見えるよう、評価方法を検討していきたい。

北上工業団地周辺道路整備事業のうち 成田黒沢尻線環状交差点整備事業

村崎野駅から伊勢神社前を通りキオクシア(株)方面に行く路線の途中の交差点を「環状交差点」化する事業。

Q 環状化のメリット・デメリットは。また、事故の予防効果は。

A キオクシア(株)の複数棟建設に伴う、周辺道路の交通量増加(南北方向は平成29年に3,800台/日から令和12年には5,700台/日。東西方向は、2,900台/日から6,600台/日)に対応し、重大事故防止を図るもの。警察との協議で信号は設置できないため、環状化するもの。デメリットは馴染みがないために交通ルールが分かりにくい点。現在の事故件数は調べていない。

採決の結果は？

3月26日に行われた本会議において、予算特別委員長からの審査報告のあと、2名の議員が賛成・反対を求めて討論を行いました。採決の結果、一般会計、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計の3件の予算案を賛成多数で、他6件の予算案を全会一致で可決しました。

<付帯意見> 予算特別委員会です次の付帯意見を付けました。

事業実施にあたっては、その効果、目的や他の事業との整合性をしっかりと精査した上で実施すること。

【賛成討論】

司東 道雄 議員

全ての予算に賛成

新総合計画に基づき、持続可能なまちづくり実行予算として編成されている。コロナ禍で社会情勢が変化し、厳しい財政状況が続いているにも関わらず、効果的・効率的な経営資源の配分に努めており、新総合計画に掲げる持続可能なまちづくりを着実に推進していこうとするものである。一般会計予算案ほか8件すべてに賛成である。

【反対討論】

鈴木健二郎 議員

一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算に反対

一般会計予算は、PCR検査や診療所設置などコロナ対応予算になっていない。子どもの医療費補助の所得制限と一部負担を課し、高齢者バス運賃助成額の据え置き、消防団報酬が近隣の60%台、各種証明書のコンビニ発行は利便性よりもリスクが高い、家庭ごみ手数料予算増などが市民の命とくらし、健康を守る予算として不十分。後期高齢者医療特別会計予算は、保険料の軽減特例が廃止され負担増となっている。



新たに制定する文化芸術基本条例を

全会一致で可決

議案第142号 北上市

文化芸術基本条例

文化芸術を生かしたまちづくりを推進することにより、心豊かな市民生活及び魅力ある活力に満ちた地域社会を実現するため、新たに条例を制定するもの。施行日は令和3年4月1日。

文化芸術推進基本計画で定める。

市税条例の一部を改正する条例

議案第139号 北上市

市税条例の一部を改正する条例

市の責務として財政措置を行うことを条例に明記する考えは、条例に明記しているかどうかに関わらず、施策の推進に必要であれば財政措置を講じる。

個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等の多機能端末機を介した課税所得証明の交付に係る手数料を300円に定めようとするもの。

施行日は令和3年6月9日。

生活保護受給者が窓口で課税所得証明書を取得する際は手数料を免除する規定があるが、コンビニで取得する場合は生活保護の受給状況を確認できないため、手数料を徴収する。

マイナンバーカード利用によるセキュリティ対策は万全か。

利用者自身がマルチコピー機端末を操作し、マイナンバーカードを使用するものだが、その過程においてコンビニの店員が関わることはない。

端末には、発行した証明書やマイナンバーカードの取り忘れを防止するため、音声で警告する機能がある。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

議案第143号 北上市

老人福祉センター条例を廃止する条例

江釣子老人福祉センターを江釣子地区交流センターの施設に転用するため、同施設を廃止しようとするもの。

当該福祉センターは、生活相談室は廃止されており、和室の貸し館業務のみであった。相談については、建物内の包括支援センターが担っている。

使用料や利用申請の手続など、現状と比較し利用者に不便が生じないか。

利用申請の窓口が一本化されることにより利用者にとつての利便性が高まる。地区住民が利用する場合は、今までと同様に使用料が基本的には減免対象になる。

老人福祉センターの廃止について利用者の意見を聞いたか。

利用者には聞いていないが、江釣子地区自治振興協議会と協議し、了承をいただいている。

民俗芸能について記載された条文が一つしかないが、民俗芸能団体が求める保存、伝承、人材をどうするかという意見をどのように反映したのか。

本条例の策定委員会には民俗芸能協会代表者も含まれており、様々な意見をいただいて議論した結果である。具体的な推進内容については

文化芸術推進基本計画で定める。

市の責務として財政措置を行うことを条例に明記する考えは、条例に明記しているかどうかに関わらず、施策の推進に必要であれば財政措置を講じる。

個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等の多機能端末機を介した課税所得証明の交付に係る手数料を300円に定めようとするもの。

施行日は令和3年6月9日。

生活保護受給者が窓口で課税所得証明書を取得する際は手数料を免除する規定があるが、コンビニで取得する場合は生活保護の受給状況を確認できないため、手数料を徴収する。

マイナンバーカード利用によるセキュリティ対策は万全か。

利用者自身がマルチコピー機端末を操作し、マイナンバーカードを使用するものだが、その過程においてコンビニの店員が関わることはない。

端末には、発行した証明書やマイナンバーカードの取り忘れを防止するため、音声で警告する機能がある。

採決の結果、賛成多数で可決されました。



議案第136号 北上市
交流センター条例の一部を改正する条例

【反対討論】

安徳壽美子 議員

市内唯一の老人福祉センターは、老人福祉法に基づき福祉向上の目的で施設整備された。利用者は毎年6、7千人。令和元年度はそのうち62%が60歳以上となっている。高齢者を取り巻く環境が複雑化する中で福祉、趣味、交流の拠点が必要とされる時に廃止することには反対である。また廃止することを利用者に聞くこともせず、一方的に断ち切ることは認められない。高齢者が健康で生きがいを持ち、これまでの知識や経験をまちづくりに役立てていける施策の充実こそ、今求められている。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

議案第145号 北上市
指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準条例の一部を改正する条例

議案第146号 北上市

指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準条例の一部を改正する条例

議案第147号 北上市

指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援方法の基準条例の一部を改正する条例

今回改正する3つの条例は、人員基準の緩和や定員の拡大、その他認知症への対応力の向上やハラスメント対策の強化など、介護人材不足や現場の環境改善に対応すべく、事業の運営にあたっての基準を改正するものである。具体的には、テレビ

電話の活用や、紙の書類の電子データへの置き換えを可能とすることなど、テクノロジーの活用による介護現場の負担軽減などを目的とするものである。

Q 事業者側の意見は聞いているのか。

A 国の基準改正に伴い市の条例を改正するものであり、この条例改正にあたって事前に現場の意向を伺うことはしていない。現場の様々な意見を伺うために現在アンケートを実施しているが、人材不足対策など今後市が施策を打ち出していくに当たり、それを活用していきたいと考えている。

まで緩和するほか、認知症グループホーム職員の夜勤体制で1ユニット1人から3ユニット2人を可能とするものである。看護協会及び認知症家族の会は事実軽視だと危惧している。感染予防、防災訓練等、全て事業者まかせであり職員負担増加、利用者へのサービス低下を招くもので認められない。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

議案第153号 北上市
駐車場条例の一部を改正する条例

公民連携による駅東口大型立体駐車場建設に伴い、市営北上駅東口駐車場を廃止するもの。

Q 新たな立体駐車場には大型車両は可能か。

A 高さ制限2・1mまでの一般車両のみで、大型車両は駐車できない。

修正 予算

大雪によるハウス被害への支援や除排雪費用の増に対応

議案第154号 令和2年度北上市一般会計補正予算(第15号)

事業費の確定等に伴う減額のほか、前年のふるさと納税額確定に伴う基金積立等に対応するため所要の事務事業について補正するもの。

Q 黒沢尻東小学童保育所施設整備事業の206万円減額の理由と早期の施設整備への今後の考え方は。

A 元中央学校給食センターの建物を学童保育所として使うためエアコン含め工事を

する予定だったが、エアコンについてはコロナ対策事業の方で別途手立てができたので206万円減額となった。また、水道管凍結による水



△現黒沢尻東小学童保育所

漏れが発覚したが、学童が新年度を迎えるまでに対応するというところで準備をしている。

Q 今年の大雪による雪害被害で2月12日時点では水稲ハウスは269件、園芸ハウスが40件。ハウスの被害だけでも309件あったが、申請件数はどの程度あったのか。

A 今回は早めに要望額が分かった20件の申請が対象となる。その他は新年度補正予算での対応を予定している。

議案第166号 令和2年度北上市一般会計補正予算(第16号)

大雪による被災農業者支援に係る補助金の増、道路除排雪の業務委託料の増、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う小規模企業者への給付金の増等に対応するため、所要



△大雪により倒壊したハウス(和賀町藤根)

【反対討論】
安徳壽美子 議員
介護現場は深刻な人手不足である。改正案は施設利用者10人以下を15人



医療・介護・福祉に関する財源確保、 体制強化などを求める請願を不採択

請願第5号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願

この請願は、岩手県医療労働組合連合会から、新型コロナウイルス感染症対策の教訓を得て、医療・介護・福祉、そして公衆衛生施策の拡充を要望するものです。

第1項 今後も発生が予想される新たな感染症拡大などの事態にも対応できるよう、医療、介護・福祉に十分な財源確保を行うこと。

第2項 公立公的病院の統合再編や地域医療構想を見直し、地域の声を踏まえた医療体制の拡充を図ること。

第3項 安全・安心の医療・介護提供体制を確保するため、医師・看護師・

医療技術職・介護職等を大幅に増員すること。

第4項 保健所の増設・保健師等の増員など公衆衛生行政の拡充を図ること。ウイルス研究、検査・検疫体制などを強化・拡充すること。

第5項 社会保障に関わる国民負担軽減を図ること。

本会議では、付託された教育民生常任委員会の審査の結果、全ての項目について不採択との委員長報告がありました。

請願に対する討論

【請願採択に賛成】

高橋久美子 議員

コロナ禍の今、病床数を減らすような病院の統廃合はすべきではない。医療、介護、福祉現場で働く労働者はコロナ禍で

大きなストレスがかかる上、長時間労働である。使命感頼みではなく、せめて、8時間働いたら交代できる人員が必要である。請願項目は全て妥当であり賛成である。

【請願採択に反対】

小原 享子 議員

現在日本においては、2020年予算ベースで国民の所得額415兆円に対し、社会保障給付費は126兆8千億円というデータもあるほど大幅に増加している。少子高齢化で、社会保障に係る経費は更に増加が予想されている。市財政また市民の生活の圧迫を招き、市民のいのちも健康も守れない結果になりかねないため反対する。

採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

第261回3月通常会議 議決結果 賛否の別れたもの (賛成○反対●)	賛否		新清会					北政会			北新ネット				北上まほろばクラブ			日本共産党 北上市議団		無会派							
	賛	反	居駒	藤原	司東	菊池	昆野	藤本	藤田	太田	高橋	佐藤	高橋	高橋	小田	阿部	武田	小原	平野	三宅	梅木	高橋	安徳	鈴木	熊谷	小原	星
	成	対	勉	常	道	勝	将	金	民	洋	晃	恵	孝	洋	幸	勝	敏	道	明	靖	忍	久美子	美子	健二	浩	享	敦
議案第136号 北上市交流センター条例の一部を改正する条例	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○
議案第139号 北上市市税条例の一部を改正する条例	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○
議案第143号 北上市老人福祉センター条例を廃止する条例	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第145号 北上市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営の基準条例の一部を改正する条例	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第146号 北上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準条例の一部を改正する条例	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第147号 北上市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援方法の基準条例の一部を改正する条例	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第126号 令和3年度北上市一般会計予算	21	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第128号 令和3年度北上市後期高齢者医療特別会計予算	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第131号 令和3年度北上市駐車場事業特別会計予算	24	1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第5号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための請願	10	15	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

第259回
1月
臨時会議

大雪による除雪費
大幅増

議案第114号 令和2
年度北上市一般会計補正
予算(第13号)

医療機関支援事業

新型コロナウイルス感染症
において、地域医療維持・強化に尽力している医療機関に対して支援金を交付するもの。

地域小規模企業者給付金事業

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により売上が減少した小規模企業者に対して、事業継続を支援するために給付金を給付するもの。売上高減少率が50%以上の事業者に対しては、売上高減少額に応じて最大30万円を支給する。補正額は1億5750万円。

道路除排雪事業

12月の除雪実績と今後の見込みにより除排雪委託料を3億8730万円増額するもの。

Q

12月から降雪量が多
く幹線道路の除雪は頻繁に行われているが、路地の除雪が不十分である。特に日中気温が上がりに、雪が緩んだ時は通行に支障が出ているが対応はどうか。

A

除雪時に排雪作業も同時進行しているため、路地の除雪まで手が回らないのが現状である。交通量の多い道路を優先に行っており、ご理解を頂きたい。

第260回
2月
臨時会議

体育施設の
指定管理者決まる

議案第122号 令和2
年度北上市一般会計補正
予算(第14号)

笠松小学校改築工事

笠松小学校の屋内運動場等整備のため、事業費を18億6512万円増額し、23億2683万円とするもの。(国の補正予算によるもので工事は令和3年度となる)

江釣子野球場設備改修事業

江釣子野球場のバックスタンド増設等の工事をするもの。(国の補正予算によるもので工事は令和3年度となる)

Q

工期が決まっているのか。また工事が始まる前は野球場の使用は出来るのか。工事の詳細は決まっていますか。

A

工事の詳細は決まっています。

ておらず、令和3年度内の完成となる。

工事開始後において、施設の一部でも利用可能な期間がある場合には、安全面を考慮した上で出来るだけ利用していただくようにしたい。

Q

指定管理者として適当と判断した理由は、まちづくりの面で市民と市を繋ぐ中間支援事業を展開しており、指定管理者に指定されてきた実績がある。企画力、調整力があるほか、指定管理を経験した人員がおり、体育施設の管理に関わった人員の雇用予定もあることから適当と判断した。

A

指定管理者として適当と判断した理由は、まちづくりの面で市民と市を繋ぐ中間支援事業を展開しており、指定管理者に指定されてきた実績がある。企画力、調整力があるほか、指定管理を経験した人員がおり、体育施設の管理に関わった人員の雇用予定もあることから適当と判断した。



△改修前の江釣子球場

新型コロナウイルスワクチン接種事業

新型コロナウイルスワクチンの住民接種に向けて、ワクチン接種の予約受付や問い合わせ対応を行うコールセンター等の設置を行うもの。

YouTube
2月臨時会議



第260回2月臨時会議 議決結果 賛否の別れたもの (賛成○反対●)	賛否		新清会					北政会			北新ネット			北上まほろば クラブ		日本共産党 北上市議団		無会派								
	賛	反	居駒	藤原	司東	菊池	昆野	藤本	藤田	太田	高橋	佐藤	高橋	小田島	阿部	武田	小原	平野	三宅	梅木	高橋	安徳	鈴木	熊谷	小原	星
議案第124号 北上勤労者体育センター等の指定管理者の指定について	19	6	○	○	●	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○

代表質問

新清会



代表質問者

ふじもと きんじゅ 議員
藤本 金樹



関連質問者

いこま つとむ 議員
居駒 勉

その他所属議員

ふじわら つねお 議員
藤原 常雄
しとう みちお 議員
司 道雄
きくち まさる 議員
菊池 勝
こんの まさゆき 議員
昆野 将之

あじさい都市の推進は

Q 今後の「あじさい都市」に向けた取り組みは。

A 地域拠点内住宅取得支援事業により、人口減少地域内における人口維持を図るとともに、地域にとって必要な拠点機能についても地域と共に考えていく。

Q 今後の公共交通は。

A 今後、更なる高齢化や人口減少が見込まれ、今ある公共交通をいかに維持していくかが大きな課題である。交通業者や地域と連携し、より多くの人が安心して便利に利用できる公共交通を目指す。

Q 地区交流センター指定管理料は。

A 令和3年度より、指定管理料は施設管理分とし、総合交付金は人件費を含め自治組織が活用しやすいものとした。職員の賞与分を含め合計で2,600万円の増額となる。

Q 職員の賞与の算定基準は。

A 人件費増額は市職員を基準としたものだが、配分等は各自治組織で考えてもらいたい。

Q デジタル基盤の整備の取り組みは。

A 北上市情報基本計画2020において、証明書コンビニサービス開始、RPA（*）やテレワーク端末の導入などを進

めてきた。今後も行政事務にICTを積極的に取り入れ、市民生活の向上に繋げていく。

Q 教育行政施策は情報活用能力育成とは。

A 一人一台の端末を導入し、オンライン学習システムでドリル学習やリアルタイム学習を共有できる協働学習等に活用する予定。今後は全教科での活用を見据えて研究する。

Q コミュニティ・スクールとは。

A 地域社会全体で子どもたちを育む体制づくりを目指すもので、今後は市内全体での運用を目指す。

北政会



代表質問者

たかはし こうじ 議員
高橋 孝二



関連質問者

おおた よういち 議員
太田 洋市



関連質問者

さいとう けんじ 議員
佐藤 恵子

その他所属議員

ふじた たみお 議員
藤田 民生
たかし あきひろ 議員
高橋 晃大

新型コロナウイルス感染症禍における行財政運営の基本的な考えは

Q ①新たな日常の対応策は何か。②新型コロナウイルス禍中から収束後の次なる備え対策として北上市保健所を再設置するよう県に要望する考えは。③「こんにちは赤ちゃん訪問事業」の取り組み見直し検討の結果は。④人口減少地域における持続可能なまちづくりの担い手育成及び人口減少を緩やかにする具体策は。⑤ふれあいデ

ィサイバース活動の会場に新型コロナウイルス感染症対策として、マスク・うがい薬・手指消毒液・飛沫防止仕切り板・非接触型体温計等の配備支援の考えは。⑥財政運営について歳入・歳出の見通しと、歳出削減につながる工事等入札の際に予定価格の事前公表を実施する考えは。

A ①新たな日常構築の原動力は、デジタル化の環境整備とされており、専門的知見の確保のため令和3年度に専門外部人材を任用する。②保健所との協議や情報共有は適時行われており、保健所を分散配置し当市にも設置することは適切ではないと捉えている。③

民生児童委員協議会では継続の意向を確認しているが、訪問される側の負担も考

え改めて検討する。④地域づくり総合交付金を加算したほか複数の高校等と人材育成に関する協定を締結した。⑤消毒液は設置済みで非接触型体温計は再開日程に合わせて各会場に配布する。⑥歳入は市税全体では前年度当初予算と比べて約2億4000万円減少。普通交付税は約4億9000万円減少。歳出の政策経費は事業の必要性、緊急性及び有効性を判断している。予定価格の事前公表は不正行為の防止が可能だが、落札価格が高止まる等のため事前公表は考えていない。

え改めて検討する。④地域づくり総合交付金を加算したほか複数の高校等と人材育成に関する協定を締結した。⑤消毒液は設置済みで非接触型体温計は再開日程に合わせて各会場に配布する。⑥歳入は市税全体では前年度当初予算と比べて約2億4000万円減少。普通交付税は約4億9000万円減少。歳出の政策経費は事業の必要性、緊急性及び有効性を判断している。予定価格の事前公表は不正行為の防止が可能だが、落札価格が高止まる等のため事前公表は考えていない。

代表質問

北新ネット



代表質問者
あべ まきお
阿部真希男 議員



関連質問者
たかはし ひろし
高橋洋 議員



関連質問者
おはら としみち
小原敏道 議員

その他所属議員
小田島徳幸
たけだ まさる
武田勝

市長の施政方針は

Q 危機管理監、危機管理課の役割は。

A 火災や自然災害に加え、感染症や大規模な環境汚染などが発生した際、全庁的対応に関する総合調整機能を担う。消防本部、消防団は従来どおりである。

Q 児童への支援強化を目指すものである。

A 若者の流出抑制、人口流入、人材確保からも必要であり、今後も前向きに進めていく。

Q 企業誘致に向けた新たなインフラ整備の考えは。

A キオクシア周辺の交通量増大を想定し、現行の計画の完了を目指すとともに、必要な幹線道路の整備の具体化と、都市計画街路整備の見直しにも着手する。

Q 接種会場や予約、費用などは。

A 接種会場は、北上済生会病院を主軸に、地域巡回型として県立中部病院など計6か所を予定。電話とインターネットで、2回分と予備日を予約して頂く。費用は国が負担するが、会場までの交通費などは個人負担となるため、輸送については検討中。

北上まほろばクラブ



代表質問者
みやけ やすし
三宅靖 議員



関連質問者
ひらの あきのり
平野明紀 議員



関連質問者
うめき しほ
梅木忍 議員

新型コロナウイルスワクチン接種体制は

Q 接種会場や予約、費用などは。

A 「多子世帯応援」として7歳以下の第3子以降に年10万円を支給する制度1億円。バスを利用した病児保育事業は、事業者から相談があれば協議していく。

Q 遠隔授業への取り組みは

A 一人一台の端末機導入により、オンライン学習システムも導入される。遠隔授業は今後研究していく。不登校支援としては、ひきこもり支援と連携して対応していくが、端末機の活用は学習指導を中心に行う。

A 「健康こども部」と「子育て世代包括支援センター」「屋内こども遊園」が入り、妊娠・出産から子育てまで一貫した相談体制ができる。「子ども家庭総合支援拠点」との違いは。

「hokko」には、割と「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」との違いは。

Q 都市再生推進課を新設する意義は。

A 将来の「まちのかたち」を考え、戦略を練り、拠点形成の課題に具体対応する組織である。併せて公共交通施策全般に関わる。

Q 教育行政施策の方針は

A 豊かな心を育てるため、教育活動全体を通して、答えが一つではない課題を自身の問題として受けとめ、考える機会を作り、人生を生き抜く力を児童生徒が養うことである。

子育て支援の特徴は

Q 本市ならではの子育て支援策と、病児保育事業への支援策は。

A 子ども未来投資枠3億円は、「子育て応援」として子どもの

Q 区長制度廃止により地域づくり組織の負担が増すが、支援は強化するのか。

A 地域づくり組織の責任が大きく増えるものではないが、総合交付金として、配布業務が増えた分も含めて増額した。人件



△ YouTube
「北上まほろばクラブ代表質問」

代表質問

党議団
産市議
共市議
日本北



代表質問者
すずきけんじろう
鈴木健二郎 議員

その他所属議員
たかはしくみこ
高橋久美子
あんどうすみこ
安徳すみこ

コロナ禍から市民のくらしを守る市政を

Q 新型コロナウイルスの影響で市民生活の困難が続いている。国の交付金、市の独自財源をフル活用し、雇用と地元事業者支援を強化すべき。

A 感染防止対策と経済活動の両立が不可欠。国と県の支援制度を注視し、必要な場合には速やかに対応を図っていく。

Q 新たな感染症対策には、保健所と地域診療所の再設置が必要と思うがどうか。

A 保健所は必要であれば県に要望していく。地域診療所は医師会とも相談し地域でやっていただけの医師がいれば検討したい。

Q

市長の施政方針にジェンダー平等（性の違いによって差別されない）社会実現の視点が無い。今その日本の後進性が指摘されているがどう考えるか。

A 新しい市総合計画において、多様性が尊重される社会の形成を推進することを位置付けている。

Q

教育目標は人格の完成と子どもの権利条約の視点で子どもたちの教育目標の基本は「人格の形成」であり、「子どもの権利条約」の理念を学校や地域で生かすことだと思いがどう実践しているか。

A

小中学校において、男女混合名簿使用や体罰をしない、差別を許さないこと等を教育活動で実践している。これは教育基本法や子どもの権利条約の考えと共通しているものと考えている。

Q 英語を小学校の早い段階から授業に導入し、英語検定受験者に対する全額補助をするなど偏重している。国語、算数、社会などの基礎学力をしっかりとつけることを優先させるべきではないか。

A グローバルな人材育成として英検受験料全額補助、理科実験教室などを通じて英語力と科学力向上に取り組んでいる。

一般質問

市民に対して丁寧な説明を



ふじわらつねお
藤原常雄 議員

広報きたかみの発行が月一回

Q 4月から月一回第4金曜日の発行に変わる理由は。

A 市民の情報取得の方法が変化してきていること、また、コロナ禍における接触手

段の減少等も図れることから変更する。

4月からの広報は

Q 読みやすくするために文字を大きくすることや、珈琲ブレイクの文字数を減らす

A 考えは。また、施策の掲載の仕方の方夫や、広報モニター募集の考えは。

A 文字の大きさや記事の内容、モニター制度活用も含め、読み

やすく分かりやすい紙面づくりに取り組んでいく。

Q 地域説明会において、なぜ計画性のない後出し的な説明になったのか。

A 文書配布の回数や配布に係る金額の見直し等の検討を重ねたため、時間を要した。

対象に情報モラル教育を実施している。

総合型地域スポーツクラブでスポーツ振興による健康寿命の延伸を

Q 現在、日本の65歳以上の高齢者は3,617万人で総人口の4分の1以上。医療費と介護保険給付費の合計は3兆8千億円と膨大になっている。総合型地域スポーツクラブの育成支

A 総合型地域スポーツクラブは、子どもから高齢者まで生涯に渡ってスポーツをする環境づくりが期待されるため、今後も連携を図っていく。



ただまさる
武田勝 議員

総合型地域スポーツクラブで健康寿命延伸を

Q ICT教育のメリットとスマホ脳（*）対策は

A 児童生徒や保護者を

*スマホ脳

スマホに依存することで、若い世代でも物忘れが激しくなり、判断力や意欲が低下することを表した言葉。

一般質問

健康福祉ポイント制度による健康増進を



きくち まさる 議員
菊池 勝

いつまでも健康でいられるように日ごろから意識しよう

Q 具体的な実施方法は、対象者を運動実施率が急激に減る18歳以上の市民とし、スマートフォンアプリを活用した参加申し込みや、ポイント付与

をシステム上で行う。歩いた歩数に応じポイントが加算されるほか、健診や人間ドック受診、各種がん検診の受診、健康教室、運動教室、ボランティア活動参加でポイントを獲得できる。参加者は一定のポイントを獲得することで、ポイント数に応じた景品と交換できる。

都市ブランドの推進を

Q 今後の推進体制は、

これまで主に行政主体だったが、今後は市民が主役となった情報発信を活性化させるための推進体制を構築する。

A 実施時期は、業務委託により7月から事業を開始できるように準備を進める。

Q 今後の推進体制は、

これまで主に行政主体だったが、今後は市民が主役となった情報発信を活性化させるための推進体制を構築する。

A 委託業者の作業日報

を構築する。

コロナ禍の今、優先すべきは市民の命です



たかし 高橋 久美子 議員
高橋 久美子

地域医療とケア労働者を守るために

Q 新型コロナウイルスに感染すると重症化しやすい高齢者がいる、クラスター発生率が高い施設等への定期的なPCR検査が必要と考えるがどうか。ま

看護、介護、学童保育、保育所等の児童福祉施設等のケア労働者へ支援金を出すべきでは。

A 医療、介護等職員へは国の慰労金が交付

A 感染拡大した場合、県が中心となり対応していく。医師確保には熱い気持ちを持っている。

た地域拠点に診療所は必要と考えるが医師確保への思いは。

されている。対象外の職種も今は必要ないと考えている。

Q 民生児童委員が行う赤ちゃん訪問の見直しを

新生児訪問の時期とも重なっており、訪問されるほうも負担との声があるが。

A そのような声もあることから民生児童委員の活動、赤ちゃん訪問事業継続の是非も含め協議していく。

コロナ禍における事業者市民へ支援施策の拡充を



あん とくす み 議員
安徳 壽美子

コロナ禍で知った「自分を守る事は他人を守る事」

Q コロナ禍の影響について認識と対策は。

社会福祉協議会への生活資金貸付関連の相談件数は1月末で273件、生活保護開始世帯は1月末で

A 新年度は多子世帯応援事業で7歳以下の第3子以降の子ども一人につき年10万円を給付するが、子育て世帯の実態をしつ

Q 家族農業を守り、発展させる施策を

農業者の減少、高齢化に対する打開策は。親元就農、農業機械の共同購入などで、支援を進める。

79件と増加傾向で、経済の低迷が影響している。市独自の支援策を検討し、効果的に実施する。

他の自治体で実施している収入減や低所得の子育て世帯への給付の考えは。

A 緊急経済対策であり、常に実施するものではない。

Q 住宅リフォーム助成事業実施の考えは。

A 緊急経済対策であり、常に実施するものではない。

Q 道路除雪の市の考えは



ま さ ゆ き 議員
こんの 昆野 将之

今年の降雪は災害だ

Q GPSによって除雪車の運行状況が管理されているが、GPSデータの運用と、除雪マップの更新はどのよう行われているか。

A としてGPSデータの提出を受けており、除雪マップとは連動していない。除雪マップは各オペレーターが携帯電話等で除雪の開始・終了を報告した後に、エリア単位で反映させている。

Q 大雪で早急に除雪をしなければならぬ時、地域除雪で一時的にほかの市道も除雪できるような仕組み

を構築する。

A 地域除雪制度は交通量の多い一般公道の除雪作業を想定していないが、大雪に対応する方策について今後も研究する。

Q 市道危険個所の点検強化の考えは。

A 日本郵便株式会社と市との間で「包括連携協定」を締結しており、この協定も活用しながら状況把握に努める。

Q 市道危険個所の点検強化の考えは。

A 日本郵便株式会社と市との間で「包括連携協定」を締結しており、この協定も活用しながら状況把握に努める。

一般質問

目指すは、子育てにやさしい街きたかみ！



おばら きょうこ 議員

子育てアプリを母子健康手帳に活用を

予防接種のスケジュール管理や地域子育て情報の取得も可能な、母子健康手帳の機能を持つアプリを導入する考えは。

子育てアプリでは、

市から健診や予防接種を適切な時期にお知らせでき、家族間で子どもの成長について共有できることから、母子健康手帳との併用による導入を検討する。

育児不安やストレスへの対応として、オンライン相談サービスをを行う考えは。

各種相談事業の補完的、臨時的な活用手段として直営・委託

を含め検討する。

部活動指導員など外部人材の拡充は。部活動指導員は、令和3年度は、4名増の15名を配置できる

よう県に申請中。スクールサポートスタッフは、15学級以上に1学期末まで、大規模校1校に1年度で配置できる見込みである。

世界で日本の「男性幸福度」がかなり低い事が原因かも



ほし あつこ 議員

男女平等社会はなぜ進まないのか

国も各自治体も計画策定し、推進しているが男女平等は進まない。原因の分析はない。原因の分析は、意思決定の場、特に

も政治・経済分野などの女性の比率指標

が低いことが影響していると考ええる。

なぜ市の男女共同参画推進会議や防災会議など、審議会委員の性別割合を早急に改善しないのか。

公共分野への女性の参画促進を重点に、条例を確実に推進するため取り組む。

パートナシップ制度(*)は新プランスタートを期に検討すべきではないか。

皆様、「マイタイムライン」は作りましたか？



くまがい こうき 議員

国土強靱化5か年加速化対策として市の対応策は

「流域治水」の考えとして、河川堤防、ため池整備や、避難体制強化として、事前防災取り組み策は。国土強靱化計画北上市計画を昨年策定し

た。最悪の事態防止を掲げ、国の補助事業を活用し防災・減災を推進していく。

北上川流域の浸水想定地域の台風や豪雨被害への対策は。

排水ポンプ設置、堤防整備の継続要請と、黒岩・小鳥崎・相去下谷木等への堤防整備や大田排水機場の機能強化について、国や県への要望を強化していく。

交通・防犯意識を高める自動車先進技術の活用は

高齢者や公用車への先進技術活用策は。高齢者には昨年10月より、誤発進抑制装置の補助を行っている。

ドライバーレコーダー補助は他市の状況を研究する。公用車のドライブレコーダーは令和3年度中に全車に設置予定である。

市政調査会研修会

～高齢者福祉の三原則とは～

令和2年度北上市議会市政調査会の第3回研修会が令和2年11月17日、全国市議会議長会主催で「2040未来ビジョン出前セミナーin岩手」として、オンライン配信で行われました。講師に医療法人社団悠翔会理事長・診療部長、佐々木淳氏を迎え、「超高齢化社会に求められる地域医療のかたち」と題した講演が開催されました。

訪問診療を通して体験した高齢化社会の現状と課題、それを通して見えてくる、求められる地域医療のかたちについてお話を頂きました。その中で高齢者福祉の三原則として、人生（生活）の継続性・自己決定の尊重・残存機能（できること）の活用大切さや、身体的機能・社会的機能・精神的機能といった年齢別による人生の区切りや、薬のメリット、デメリットの考え方について自分の思っていた常識とのギャップを学ぶことが出来ました。また、「医療活動」と「人生の目的」にも重要なつながりがあることも新たに認識させられました。

中学生と意見交換会を実施しました

令和3年1月から2月にかけて、東陵中学校、和賀西中学校、並びに北上北中学校の2年生、延べ89人の生徒の皆さんと意見交換を行いました。「普段の生活の中でもっとこうだったら住みやすいと思うこと」「住んでいる地域をどんなまちにしたいか」をテーマに、たくさんのご意見をいただきました。

①開催の目的

- ・中学生の皆さんが、自分たちの住んでいる地域について、どんなまちにしたいと思っているのかを聞き、今後の議会活動に活かす。
- ・議員との交流を通して、若い世代に市政や議会のしくみについて興味を持ってもらい、身近に感じてもらう。

②議会紹介と意見交換

最初に、議会や議員の役割、本会議や委員会など議会のしくみについて、議員が説明を行いました。その後、中学生5、6人と議員1、2人で1つのグループをつくり、ワークショップ形式で活発な意見交換を行いました。若い世代の豊かな感性から多様な意見を出していただき、大変有意義な意見交換会となりました。



議会紹介資料
はこちら

出された意見

【テーマ1：生活の中でもっとこうだったら住みやすいと思うこと】

- 「道路や歩道をもっと広く、きれいに整備してほしい」
- 「バスや電車などの交通の便がよくなってほしい」
- 「周りに店を増やしてほしい」
- 「気軽に自主勉強ができる施設が欲しい」
- 「通学路に街灯を増やしてほしい」
- 「交番や子ども110番の家を増やしてほしい」

【テーマ2：北上や自分が住んでいる地域をどんなまちにしたいですか】

- 「いじめや差別がないまち」
- 「年齢関係なくみんなが仲良く暮らせるまち」
- 「郷土芸能などの伝統を守っていくまち」
- 「自然が豊かできれいなまち」
- 「人と人との関わりが多いまち」
- 「他県、海外からたくさんの方が訪れる魅力あるまち」



＜議会紹介の様子（和賀西中）＞



＜意見交換の様子（東陵中）＞



＜意見交換の様子（北上北中）＞

③生徒の皆さんの反応

アンケートの感想では「議員は堅いイメージがあったが実際にはとてもやさしく、出した意見一つ一つにコメントをしてくれたので話しやすかった」「ワークショップが楽しくて、またこのような機会があれば別のテーマでやってみたいと思った」「YouTubeで本会議の映像を見られることを知り、今度ぜひ見てみたいと思った」など、たくさんのご好評の声をいただきました。

今回、意見交換会に参加いただいた東陵中学校、和賀西中学校、並びに北上北中学校の生徒の皆さん、ご協力をいただいた先生方、本当にありがとうございました。いただいたご意見は、今後の議会活動に活かしてまいります。

議会の動き (1月～3月)

- 1月6日 広報委員会
- 12日 総務常任委員会
- 14日 教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
- 15日 議会運営委員会
- 20日 議会全員協議会
- 21日 産業建設常任委員会
- 25日 市民と議会をつなぐ会 (東陵中学校)
- 27日 議会運営委員会
- 28日 産業建設常任委員会
- 29日～2月4日 第259回1月臨時会議 (⇒ p.7)
- 29日 議会全員協議会、総務常任委員会、教育民生常任委員会
- 2月3日 議会運営委員会
- 4日 教育民生常任委員会
- 9日 産業建設常任委員会
- 10日 議会全員協議会、市民と議会をつなぐ会 (和賀西中学校)
- 12日 教育民生常任委員会
- 16日 広報委員会
- 17日 議会運営委員会
- 18日 議会全員協議会
- 19日～24日 第260回2月臨時会議 (⇒ p.7)
- 19日 市民と議会をつなぐ会 (北上北中学校)
- 24日 議会運営委員会
- 3月1日 議会運営委員会、広報委員会、総務常任委員会
- 2日 予算概要説明会
- 3日 産業建設常任委員会
- 4日～26日 第261回3月通常会議 (⇒ p.2)
 ※本会議の傍聴者数は27名でした※
- 4日 予算特別委員会
- 8日～10日 予算特別委員会分科会
- 9日 各派代表者会
- 11日 総務常任委員会、教育民生常任委員会、産業建設常任委員会
- 12日 教育民生常任委員会
- 16日 各派代表者会、議会全員協議会
- 19日 広聴委員会
- 22日 予算特別委員会、各派代表者会
- 24日 議会運営委員会
- 26日 議会全員協議会
- 29日 議会運営委員会
- 31日 広報委員会

- 小原 享子
 小田島 徳幸
 藤田 民生
 高橋 洋
 高橋 久美子
 居駒 勉
 委員 三宅 靖
 副委員長 昆野 将之
 委員長 廣報委員会

令和3年度 議会モニター募集中

議会の活動に対してご意見をいただける議会モニターを募集しています。皆様のご応募をお待ちしております。

【活動内容】

- ①次のうち1つ以上のことに取り組み、意見や感想を提出していただきます。
 - ・本会議の傍聴
 - ・委員会の傍聴
 - ・議会ホームページの閲覧
 - ・ケーブルテレビの議会中継の視聴
 - ・YouTubeで録画配信の視聴
 - ・議会だよりの閲読
 - ・市民と議会をつなぐ会への参加
- ※報酬はありません。

②議員との意見交換を行うモニター会議 (年2回開催予定) へ参加していただきます。

【任期】

委嘱の日から翌年の5月末までの概ね1年間

【応募資格】

市内在住の満18歳以上の方で議会に関心がある方

【お申込み】

5月21日 (金) までに電話やメールなどで議会事務局にご連絡ください。

電話：0197-72-8232

ファックス：0197-64-2123

メール：gikai@city.kitakami.iwate.jp



YouTubeで本会議を録画配信中

北上市議会では、YouTubeにおいて、本会議の様子を録画配信しています。議論の様子を是非ご覧ください。



YouTube公式チャンネルはこちら→

6月通常会議の日程 (予定)

6月10日 (木)	開会日
14日 (月)	常任委員会
15日 (火)	常任委員会
16日 (水)	一般質問
17日 (木)	一般質問
18日 (金)	一般質問
25日 (金)	閉会日